

原料や部品の調達に支障

豊川商議所が大震災の影響調査

建設や製造で顕著

豊川商工会議所は、東日本大震災に伴う会員企業への影響を緊急調査し、結果を17日発表した。特に建設業と製造業で原料や部品の調達に支障が出るなど大きな影響を受けている実態が浮き彫りとなった。また企業の間で災害などの緊急事態を想定して事前に準備する事業継続計画（BCP）への関心が高まっていることも分かった。

BCPへの関心高まる



調査は4月11日、20日、会員企業のうち各部署の役員企業を中心に447社を対象に行い、179社から回答を得た。景気に関して「上昇・増加」と答えた企業から「下降・減少」と答えた企業を差し引いた景気動向指数は前年同期比で

見た場合、今年1月～3月の値がマイナス16・2%を記録。09年のリーマンショック時に約マイナス60%底を打って以来、緩やかに回復し、昨年からはプラスに転じ景気の上向き状態を示しているが、大震災の影響で1年ぶりに再びマイナスに突入した。

「かなりの影響がある」「やや影響がある」「現時点では影響はないが今後、影響が予想される」を合わせると82・6%に達し、特に建設業では9割を超えた。影響の具体的な内容についての問いに、建設業と製造業で「商品、原料、部品、資材などの調達が困難」と答えた企業が最多。商業とサービス業で目立ったのは「間接的な影響（消費の後退、様々な行事の自粛・中止）により売り上げや受注が減少」だった。

大震災の影響への対応策では、早めの発注による商品などの確保や休業、雇用助成金の申請を上げた企業が多かった。事故・災害時に対応するリスクマネジ

メント手法である事業継続計画（BCP）の策定状況を初めて調査。策定済みの企業は全体で12・4%にとどまった。未策定の企業を対象に、震災を受けてBCPの必要性を質問したところ、特に製

造業で66%が「必要性を感じている」と回答した。この日、会見した松下紀人常務理事も「セミナーを開くなど、BCPのPRや支援に力を入れていきたい」と話した。

豊川商工会議所は 地元企業の支援策として、6月1日に中小企業緊急雇用安定助成金などの説明会と融資制度に関する相談会を開く。問い合わせは豊川商工会議所 電話0533(86)9984へ。(中嶋真吾)